

貸借対照表
平成 29年 度 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	6,577	保険契約準備金	37,277
現 金	2	支 払 備 金	6,791
預 貯 金	6,574	責 任 準 備 金	30,485
有 価 証 券	41,051	そ の 他 負 債	9,876
国 債	4,262	共 同 保 険 借	240
地 方 債	3,830	再 保 険 借	508
社 債	26,350	外 国 再 保 険 借	4,355
株 式	1,581	未 払 法 人 税 等	319
外 国 証 券	5,026	預 り 金	120
有 形 固 定 資 産	795	未 払 金	2,223
建 物	320	仮 受 金	1,650
リ ー ス 資 産	431	リ ー ス 債 務	458
その他の有形固定資産	43	退 職 給 付 引 当 金	2,607
無 形 固 定 資 産	661	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57
ソ フ ト ウ ェ ア	652	賞 与 引 当 金	82
リ ー ス 資 産	8	特 別 法 上 の 準 備 金	12
その他の無形固定資産	0	価 格 変 動 準 備 金	12
そ の 他 資 産	8,243		
未 収 保 険 料	85		
代 理 店 貸	1,368	負債の部合計	49,912
共 同 保 険 貸	63	(純資産の部)	
再 保 険 貸	382	資 本 金	5,000
外 国 再 保 険 貸	4,325	資 本 剰 余 金	1,250
未 収 金	1,045	資 本 準 備 金	1,250
未 収 収 益	25	利 益 剰 余 金	5,847
預 託 金	383	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,847
仮 払 金	562	繰 越 利 益 剰 余 金	5,847
繰 延 税 金 資 産	5,469	株 主 資 本 合 計	12,097
貸 倒 引 当 金	△ 70	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	719
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	719
		純資産の部合計	12,816
資産の部合計	62,729	負債及び純資産の部合計	62,729

貸借対照表 (平成29年度) の注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 6 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 8 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 10 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器及び乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 11 有形固定資産の減価償却累計額は688百万円であります。
- 12 関係会社に対する金銭債権総額は101百万円、金銭債務は258百万円であります。
- 13 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 14 繰延税金資産の総額は6,031百万円、繰延税金負債の総額は383百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は177百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金4,568百万円、退職給付引当金734百万円であります。
- 15 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
- 16 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき計上しております。

17 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	16,698 百万円
同上にかかる出再支払備金	10,155 百万円
差引（イ）	6,542 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	248 百万円
計（イ＋ロ）	6,791 百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	31,128 百万円
同上にかかる出再責任準備金	20,212 百万円
差引（イ）	10,915 百万円
その他の責任準備金（ロ）	19,570 百万円
計（イ＋ロ）	30,485 百万円

18 賞与引当金には役員分6百万円が含まれております。

19 1株当たりの純資産額は78,629円82銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,816百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,816百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

20 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△2,437 百万円
勤務費用	- 百万円
利息費用	△10 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	0 百万円
退職給付の支払額	177 百万円
期末における退職給付債務	△2,270 百万円
(3) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△2,270 百万円
年金資産	- 百万円
未積立退職給付債務	△2,270 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	226 百万円
未認識過去勤務債務	△563 百万円
貸借対照表計上額	△2,607 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	△2,607 百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法
割引率

期間定額基準
0.36 %

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

過去勤務債務の処理年数

21 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成29年度）の注記

1 関係会社との取引による収益総額は1,437百万円であり、費用総額は2,319百万円であります。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	60,766 百万円
支払再保険料	38,150 百万円
差引	22,615 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,611 百万円
回収再保険金	12,511 百万円
差引	8,100 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	15,979 百万円
出再保険手数料	15,914 百万円
差引	64 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	2,658 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	2,142 百万円
差引（イ）	516 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△12 百万円
計（イ+ロ）	504 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	429 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	393 百万円
差引（イ）	36 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	758 百万円
計（イ+ロ）	794 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	24 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	65 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	90 百万円

3 1株当たりの当期純利益は36,040円98銭であります。算定上の基礎である当期純利益は5,874百万円普通株式に係る当期純利益は5,874百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

4 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は△21百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	- 百万円
利息費用	10 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△81 百万円
計	△21 百万円

5 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料 出再手数料 出再保険金	28,421 13,683 11,084	外国再保険貸 外国再保険借	3,776 2,454

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。